

国立国語研究所学術情報リポジトリ

Viewpoints for Categorization of the Concepts and Terminology of the Japanese Language in the Tokyo Metropolitan Area

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-10-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鍵水, 兼貴, YARIMIZU, Kanetaka メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00000549

「首都圏の言語」をめぐる概念と用語に関して

鎌水兼貴

国立国語研究所 時空間変異研究系 非常勤研究員

要旨

「首都圏の言語」を考えるうえで、関連する概念や用語は多くあるが、類似したものが多く複雑である。そのため本論文では用語整理は志向せず、考察に必要な観点を中心にまとめた。

1980年代以降、伝統方言形が衰退し、新しい方言形が目目されるようになると、単純な共通語化モデルから、修正モデルが提唱されるようになった。研究背景として社会言語学概念の導入や、社会における人口構造の変化などが影響している。

東京における言語現象を考える場合、かつての「江戸」である「東京」の中心地域は非常に狭い範囲である。従来「山の手・下町」と呼ばれる地域も、隣接地域に拡大している。そのため「東京」よりも「首都圏」と考えるのが適当である。言語的特徴についても東京とその隣接地域は連続的である。移住者の多い首都圏では、人口構成上、伝統方言が継承されにくい。

こうした「首都圏の言語」を理解するための観点として、「標準語・共通語」「公的・私的」「方言・俗語」「意識・無意識」「理解・使用」の5つがあげられる。これらの観点をふまえ、新しい方言形を説明する術語として提唱された「新方言」と「ネオ方言」の考えを、「首都圏の言語」に適用することにより、より深く考察することが可能になる*。

キーワード：首都圏の言語、日本の方言学、新方言、ネオ方言

1. はじめに

「首都圏の言語」については、いわゆる「共通語」との類似性が高いこともあり、方言学的・社会言語学的興味もたれにくく、あまり議論がなされない。しかし方言学における大きいテーマである「共通語化」をめぐる概念と用語に関しては、これまでに多くの研究者が提唱してきており、首都圏の言語においても適用することができる。これらの概念と用語の整理については、早野（1996）や井上（1996）をはじめ、多くの研究者によってなされてきたが、互いに類似しているうえに、複雑な関係にあるため、誰もが納得するような整理は困難といつてよい。

国立国語研究所共同研究プロジェクト（萌芽・発掘型）「首都圏の言語の実態と動向に関する研究」（プロジェクトリーダー・三井はるみ）においても、この「首都圏の言語」に焦点を当てて研究を遂行するうえで、先行研究における概念や用語について議論する必要がある。しかし先行研究において提示された概念や用語は、研究の背景や目的の影響もみられ、むしろ、どのよ

* 本論文は、国立国語研究所共同研究プロジェクト（萌芽・発掘型）「首都圏の言語の実態と動向に関する研究」（プロジェクトリーダー：三井はるみ、2010～13年度）における、公開研究発表会（2011年10月30日 國學院大學）指定討論「首都圏の言語」をめぐる概念と用語に関して」ならびに、同プロジェクト報告書『首都圏の言語の実態と動向に関する研究 成果報告書 首都圏言語研究の視野』（三井はるみ（編）2014、国立国語研究所共同研究報告13-02）第3章「首都圏の言語」をめぐる概念と用語に関して」を元に、加筆・修正したものである。

論考においては、同プロジェクトにおいて実施した調査結果や、同プロジェクトメンバーの皆様の多くのご意見を参考にした。ここに御礼申し上げます。

うな要素に目を向けているのか、という前段階の議論が必要であると考えた。そのため本論文では、概念や用語の整理自体は志向せず、「首都圏の言語」の議論のうえで必要な背景や観点に関して考察するという位置づけで論じていく。

まず第2節では首都圏の言語研究の背景について解説する。つづいて第3節で言語外的側面として首都圏を地理的・社会的観点から述べ、第4節で首都圏の言語研究のために必要な観点について論じる。そして第5節で先行研究における概念や用語と首都圏の言語研究の関係について考察する。

なお、冒頭の文から使用している「首都圏」「共通語」という用語自体が、議論の対象の中心部分を占めている。定義上は区別可能だが、同じ意味で使用されやすい「東京」「標準語」などの用語があり、先行研究での使用との関係で注意が必要である。説明において区別なく使用可能な箇所では、原則として「首都圏」「共通語」を用いる。

2. 「首都圏の言語」研究の背景

2.1 新しい世代の方言使用を説明する枠組みの模索

冒頭で述べた1990年代の共通語化に関する用語・概念の整理は、現在の「首都圏の言語」研究にとって非常に重要であったといえる。

まず、1990年代までの流れを簡単に説明する。現代日本語における「共通語化」は、国立国語研究所の設立(1948年)当初より長らく調査の主要なテーマであった。当時の共通語化のモデルは、近代化の進展によって各地の方言使用は衰退し、共通語に交替していくという単純なモデルであった。しかし調査が進展するにつれて、単純に共通語使用には向かわないという実態が明らかになった。さらに、共通語を習得しても方言と切り替えて使いわけていることや、方言自体も伝統的な状態から変化しているということがわかってきた。

しかし首都圏の言語と共通語との関係について検討されることは少なかった。1974年には国立国語研究所によって東京23区・大阪市における大規模な言語生活調査が実施され(国立国語研究所1981)、東京23区において他地域からの移住者が言語的に異なる実態が示されたが、共通語との関係についてはあまり言及されていない。

1970年代後半になると新しく生まれた方言形が注目されるようになり、1976年に井上史雄によって「新方言」という用語が提唱された(井上2000)。1980年代後半になると中間言語の観点から真田信治によって「ネオダイアレクト」(真田1987)、「ネオ方言」(真田1993)という用語が提唱された。

1980年代以降、井上史雄や荻野綱男によって首都圏若年層の調査が多く行われ、井上・荻野(1985)は、東京にも新方言、すなわち新しい非共通語化現象が存在することを示し、「東京新方言」と名付けた。東京新方言は他地域の方言とは異なり、全国への発信力をもっているとした。そのため、東京のくだけたスタイルが全国に普及する「東京語化」も議論されるようになった。井上(1994)は東京を中心に拡散する共通語化の様子を「雨傘モデル」(図1)によって図化した。東京新方言についても、周辺地域の方言形が東京に入って全国に拡散するモデルが示され

ている。共通語とは異なる、くだけた場面でも全国で理解（使用）可能な「首都圏の言語」が意識され始めた時期といえるだろう。

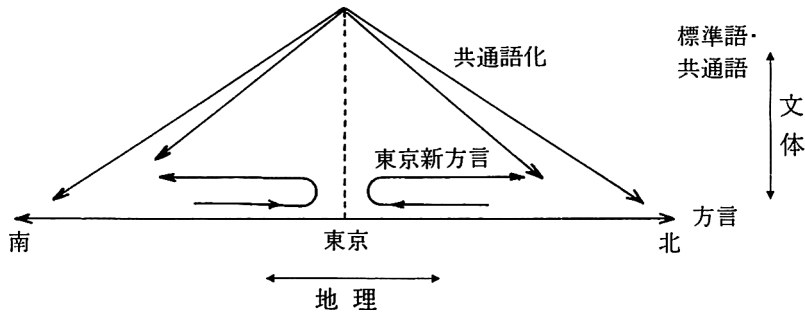


図1 井上史雄による「雨傘モデル」(井上 1994: 140)

こうして1990年代になると、「新方言」「ネオ方言」を軸として、共通語化や東京語化などの進展にともなう新しい世代の言語使用を説明する枠組みの模索が進んだ。その結果、整理のためのさまざまな用語・概念が提唱されるようになった。

1990年代は、全国で共通語化がほぼ完了した時期といえる。1991年に国立国語研究所が実施した鶴岡市での調査結果（国立国語研究所 2007）では、若年層はほぼ共通語化が完了している。しかし方言使用能力は低下しつつも、かつて予想されていたように方言使用が消滅したわけではなかった。佐藤（1992）はそうした状況に対して「方言安定期」と命名している。このため1990年代は共通語化に関する研究を総括する機運が高まった時期といえる。『地域語の生態シリーズ』（全6篇，おうふう，1996年），『方言の現在』（小林隆・篠崎晃一・大西拓一郎編，明治書院，1996年），『変容する日本の方言』（『言語』別冊（第24巻第12号），大修館書店，1995年）など、この時期らしい研究が多く世に出た。

2.2 研究背景の変化

しかし、こうした1990年代の研究の背景には、それまでの調査研究の蓄積だけでなく、学問的要因や社会的要因も関係していると思われる。

1990年代は方言学の中に社会言語学を導入しようとした時期でもあった。『社会言語学』（真田信治・渋谷勝己・陣内正敬・杉戸清樹，桜楓社，1992年）や，社会言語学研究会（社会言語科学会の前身）の発足（1994年），日本方言研究会第60回大会シンポジウム「言語地理学と社会言語学の間」の開催（1995年）などが象徴的である。

従来の「言語生活」という研究の中で、「地域差」「世代差」「場面差」といわれてきた概念は、「変異」「コード」「スタイル」「レジスター」といった新しい社会言語学の概念によって再定義された。方言と共通語の「二言語併用」の研究や，方言使用における「言語意識」の研究も盛んになった。

一方，方言使用者をとりまく日本社会の変化も大きく関係した。戦後の一般的な方言学的調

査における話者は老年層が中心である。『日本言語地図』(1957～62年調査)の話者の生年平均が1895年、『方言文法全国地図』(1979～82年調査)の話者の生年平均が1911年と、1980年代までは戦前の伝統的な地域社会の中で言語形成期を過ごした人々(すなわち明治・大正生まれの人々)に対する調査が容易であった。そのため共通語化による方言使用能力の低下による影響はほとんどなかった。

しかし1980年代の社会的活躍層は、すでに戦後生まれの中年層・若年層へと移りつつあった。彼らは国内の産業構造の変化や、交通・通信手段の発達による影響を強く受けており、言語使用における変化として共通語使用能力の著しい向上があげられる。この時期に関東～東北地方や北海道で調査されたグロットグラム(井上1985b, 1991)をみると、1960～70年代生まれの世代において、全国的な共通語化が進行中であることがうかがわれる。

こうした世代が成人する1990年代以降、地域社会における方言使用能力の衰退が顕在化してきた。このことは方言の再評価の動きと関係すると思われる¹。一方で共通語使用能力の向上は、東京における低いスタイルの普及を加速させ、2000年代以降の新しい方言ブームの基礎にもなっていたと考えられる²。

2.3 現代における「首都圏の言語」

方言や共通語をとりまく概念の整理が試みられた1990年代から約20年が経過した2010年代の現在、日本語方言をとりまく環境は再び大きな転換点を迎えようとしている。戦前期に言語形成期を終えた人々に対する調査は困難になり、戦後に生育した人々がほとんどになった。このため方言研究は、「危機方言」という考えからの伝統的方言の緊急調査の実施と、過去の調査との比較研究という両方の性格をもつようになった。

首都圏では後述する「首都圏移住二世」が社会的な活躍層となり、若年層は三世・四世になっている。2000年代以降のインターネット・携帯電話の普及による、コミュニケーション形態の急速な変化も影響して、構成員が大きく変化した首都圏の言語の全国への影響が強まっていると考えられる。特に、低いスタイルにおける共通語化ともいえる「東京語化」は共通語化の最終局面ということがいえるだろう。

しかし、共通語化や東京語化というとらえ方は、主に首都圏以外の地域からみたものである。首都圏の言語が普及する場合、首都圏内部の構造や変化に関する研究が重要となるが、あまり進展してこなかった。このため、次節以降は、これまで提唱されてきた用語・概念をふまえつつ、首都圏の言語を説明するために必要な材料の検討をしていきたい。

¹ 山形県三川町の「全国方言大会」(1987～2003)などに代表される、初期の方言再評価と関係する。研究分野においては、1990年代後半から「危機言語」や「消滅に瀕した」という衰退への具体的な危機意識がキーワードとなった研究が登場し、伝統方言の記述的調査研究の再興の動きが広がった。

² 2000年代前半に放映されたテレビ朝日系「Matthew's Best Hit TV」内コーナーの「なまり亭」は、タレントの方言と共通語の切り替え失敗を楽しむ企画であった(進行役が大阪出身者である点も興味深い)。これは視聴者も出演者も共通語能力が完全であることを前提としている。方言は、特定の地域の人を対象としない楽しみ方(共通語との距離を楽しむ)が可能になったといえる。こうした流れは、2005年の女子高生ケータイ方言ブームや、2010年代の独立放送系「方言彼女。」「方言彼氏。」の人気にもつながっていると思われる。

3. 「首都圏」という地域

3.1 地域区分からみた首都圏

「首都圏の言語」という場合、言語以前に前提となるのが、その範囲に関する認識である。首都圏の中心は東京であり、東京の範囲や、その前の時代の江戸の範囲についても考える必要がある。本節では地域名称について、歴史・地理的観点を中心に述べる。

首都圏の範囲は、時代の経過とともに拡大を続けて現在に至っている。そのため「東京」「首都圏」に対する意識もまた変化し、対象となる言語研究とも関係している。伝統的な東京の言語に関する代表的な先行研究としては、田中（1983）、飛田（1992）、秋永（2004）、土屋（2009）などがある。

3.1.1 東京・首都

東京は日本の首都である。そのため「東京都」や「東京 23 区」といった行政区画を意識しやすい。東京都を構成する「東京 23 区」と「多摩地域」については後述するが、ここでは「東京」「首都」という呼称について考察する。

明治維新により 1868 年に元の江戸が東京と改称し、行政上の首都となったが、実際には 1603 年の江戸幕府成立により、江戸が首都機能を備えるようになった。江戸幕府の成立以前は、東日本に大都市が存在しなかったこともあり、現在でも東京とその周辺地域は、東日本の中で非常に大きな位置を占めている³。そのため「東京」を指す文脈で、「東日本」「関東」「首都圏」など、東京都の外側を広く含んだ表現がなされる。

言語の場合、東京を首都とするように東京方言を共通語・標準語と規定しているわけではないが、共通語・標準語に準ずる扱いを受けることが多い。同様に東日本、関東地方、首都圏の言語についても、共通語や標準語という意味で用いられることがある。

用語としては、「東京」は地域を、「首都」は機能を指す語であり、このことは本論文の対象地域の呼称を「東京圏」「首都圏」のどちらにするかという問題とも関係する。Yarimizu & Mitsui (2012) では、首都圏内部の言語構造として、中心と周辺にわける必要性について論じているが、中心地である東京という地名が入った「東京圏」よりは、東京の周辺部を意識した「首都圏」が適当であると考えられる⁴。

しかし一般的には「東京圏」と「首都圏」の違いはほとんどない。そのため伝統方言としての東京方言を指さない限り、「東京の言語」と「首都圏の言語」の違いは微細なものであり、さらに「共通語」「標準語」ともあまり変わらないことが多い。こうした意識の違いは、井上（1989）の方言イメージ研究や、言語編集部編（1995）の方言意識研究にもみられるように、生育地との

³ 現在でも東日本では東京周辺地域の人口が突出している。総務省統計局の平成 25 年の人口推計において、東日本（18 都道県）の人口 6624 万人のうち首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）が 3579 万人と 54% に達するのに対して、西日本（29 府県）の人口 6016 万人のうち近畿地方（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）は 2080 万人と 34% となりである。

⁴ 第 3 節で論じているように、「首都圏」は関東地方全域のような広い範囲を指すことがあり、東京という地名の入った「東京圏」のほうが狭い範囲となるため、地理的範囲だけを考えれば「東京圏」のほうが適当であろう。

関係が大きい。「首都圏の言語」についても意識面からの研究が重要であろう。

3.1.2 東京 23 区・旧東京 15 区・旧東京 35 区

東京 23 区は自治体としては分割されているが、「東京特別区」「東京都特別区部」「東京都区部」など1つとして扱われることが多い。戦前までの旧東京市の行政区画を指し、明治維新以前の江戸にさかのぼる。

明治時代の旧東京 15 区（1878 年成立）は、現在の東京 23 区より範囲が狭く、江戸幕府が指定した「朱引」と呼ばれる範囲⁵をほぼ引き継いだ区画である。山手線（とその周辺部）に下町（隅田川東岸）を加えた部分に相当し、現在でも東京の中心部として意識される範囲といえる。

明治以降の東京の拡大ともなって、旧東京 15 区を囲む隣接郡部を統合したものが、旧東京 35 区（1932 年成立）である。この範囲はほぼ現在の東京 23 区に引き継がれている（図 2）。郊外地域も含んでいるため、「都心」という場合には、主に旧東京 15 区（狭義には現在の千代田区・中央区・港区部分のみ）を指す。

東京の内部は、西側の台地となる武家の居住地域であった「山の手」と、東側の低地となる町人の居住地域であった「下町」地域とにわかれる。もともと旧東京 15 区の中で区別されるものであり、山の手方言、下町方言についても同様である。しかし、それぞれの地域の連続体である、東京 23 区南西部と東京 23 区北東部が、同傾向の性格をもつ地域となっている。言語においても、鎌水・三井（2013）は、かつての山の手方言、下町方言と内容は変質しつつも、両地域の間に境界があることを示している。



	()旧 15 区 []新 20 区 【】新々 3 区	11 ㊸[目黒区] 12 ㊸[世田谷区]	神奈川県北多摩郡編入 板橋区より分離 ㊸[王子区] ㊸[滝野川区]
1 千代田区	1 (神田区) 2 (麹町区)	13 ㊸[渋谷区] 14 ㊸[杉並区]	
2 中央区	3 (京橋区) 4 (日本橋区)	15 ㊸[中野区] 16 ㊸[豊島区]	
3 港区	5 (赤坂区) 6 (麻布区) 7 (芝区)	17 【練馬区] 18 ㊸[板橋区]	
4 新宿区	8 (牛込区) 9 (四谷区) ㊸[淀橋区]	19 【北区] 20 ㊸[荒川区]	
5 文京区	10 (小石川区) 11 (本郷区)	21 ㊸[足立区] 22 ㊸[葛飾区]	
6 台東区	12 (浅草区) 13 (下谷区)	23 ㊸[江戸川区]	
7 墨田区	14 (本所区) ㊸[向島区]		
8 江東区	15 (深川区) ㊸[城東区]		
9 [品川区]	㊸[品川区] ㊸[荏原区]		
㊸[大田区]	㊸[大森区] ㊸[蒲田区]		

図 2 東京 23 区・旧東京 15 区・旧東京 35 区（秋永 2004: 659）

3.1.3 多摩地域・都下

島嶼部を除く東京都のうち、東京 23 区以外の地域は「多摩」もしくは「都下」と呼ばれる。

⁵ いわゆる「大江戸」を指す。そのやや内側に町奉行が管理する範囲である「墨引」が存在する。

多摩地域は東西南北の4地域にわかれるが、旧東多摩郡（現在の中野区と杉並区）以外の西多摩郡（現在の市部も含む）、旧北多摩郡、旧南多摩郡を指す「三多摩」という呼称もある。

「県下」が県内全域を指すのに対して、「都下」は東京「都」の「下（シモ・モト）」として多摩地域を指す。多摩川や玉川上水が江戸・東京の重要な水源となるなど、江戸時代から江戸・東京23区と密接な関係にあった。一方で多摩地域は、八王子から横浜までの「絹の道」など、南側に隣接する神奈川県とも密接な関係にあったため、明治維新後は神奈川県に属していた時期があった⁶。

東京都の行政区画は、東が東京湾、西が山地という、東西に細長い形状になっている。旧東京15区の周囲には、多摩・豊島・足立・葛飾・荏原の5郡があったが、旧東京35区に拡大した時点で、東京市は、東京都の行政区画上の北端・東端・南端まで到達した⁷。そのため島嶼部を除く東京都は、東京23区と多摩地域のみとなった。

戦後、東京の都市部が東京23区の範囲を超えた際、多摩地域は神奈川県とともに山の手地域（東京23区南西部）の連続体として、拡大の受け皿となった。特に山の手地域と接する多摩東部地域は首都圏の他の地域よりも東京中心部の言語的影響が強いと思われる。一方で、多摩西部地域は若干の方言意識を残しており、三井（2013）にあるような方言資源的活用例もみられる。

3.1.4 首都圏

首都圏の定義はさまざまで、詳細を論じるものではないが、どれも首都である東京を中心とした大都市圏を指している。大別すると以下のように分類される。北関東を含むか否か、行政区画を意識するか否かでわかれる。

- (1) 関東1都6県と山梨県
- (2) 関東1都6県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県）
- (3) 関東1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）
- (4) 東京都市圏（東京50 km圏、東京70 km圏、その他、通勤通学者の割合などで定義）

範囲としては、(1) > (2) > (3) > (4) の順に狭くなる。「関東地方」という場合、行政区画上の区分である(2)の1都6県を指すのが普通である。東京都に隣接している山梨県は中部地方として扱われるが、山梨県東部は東京都と関係が強い。「首都圏整備法」（1956年制定）では山梨県を含めた(1)の1都7県という範囲で、鉄道・道路などの交通網やテレビなどの放送もこの地域で行われている。方言区画的にもほぼ関東方言に相当する範囲となる⁸。首都圏の言語の基盤となっていると考えてよいだろう。

⁶ 旧東多摩郡は1872年に旧東京府に移管され、1896年に旧南豊島郡と合併のち（豊多摩郡）、1932年に旧東京市に編入された。残りの「三多摩」地域は、1893年に旧東京府に移管された。

⁷ 東京旧35区内で旧15区でない地域（旧郊外20区）は「都心」扱いにならないことが多いが、少なくとも「都下」には扱われないであろう。

⁸ 山梨県郡内地方は、方言区画としては西関東方言に属する。

しかし中心地である東京 23 区と接触する範囲はもっと狭い。(4) の東京都市圏は、国勢調査などの政府統計で多く使用される範囲で、「東京圏」と呼ばれることもある。通勤・通学や買物などで東京との日常的な往復が可能な距離であり、50 km や 70 km といった距離が設定される。実際には地理的・交通的制約から通勤通学者の比率を算出して定めることもある(三井 2014)。そのため(4) は都県内部で分割されてしまい、区分が複雑になる。そのため統計資料では、都県単位の簡便な、(3) の 1 都 3 県を首都圏とすることが多い。田中(2010)は、首都圏を「日常的な言語接触が生じうる範囲」ととらえているように、言語使用において人々の接触はもっとも重要な要素といえる。本論文においても、(4) もしくは(3) の範囲を首都圏としている。

ただし「日常的な言語接触」があるとはいえ、首都圏の内部は、東京 23 区内部の南西部(山の手)・北東部(下町)という構造を反映している。東京 23 区の北側は埼玉県、東側は千葉県で、ともに下町地域と地理的に連続している。西側は東京都多摩地域、南側は神奈川県で、ともに山の手地域と地理的に連続している。これは東京を中心とする放射状の交通網とも関連している。どの地域の人も東京を通過して反対側へ移動する機会は少なく、また東京以外の隣接地域との交通手段も貧弱であるため、「東京との接触」が必ずしも「言語的接触」につながるとは限らない。こうした状況下では地理的な境界が広く温存される可能性がある。

多摩地域は東部が山の手地域と接しており早くから開発が進んでいた。神奈川県は近畿(上方)へと続く東海道や、港湾都市として発展した横浜のほか、京浜工業地帯もある。このため、多摩・神奈川方面は、埼玉・千葉方面と比較して早くから発展している。このことは言語にも影響している可能性があり、鎌水・三井(2013)では、同じ「割り込み」を表す新方言形で、神奈川から広がった「ヨコハイリ」のほうが、埼玉から広がった「ズルコミ」よりも、普及の力が強いとしている⁹。

また、首都圏の外側についても述べる。上記(1)(2)の定義では首都圏となる北関東3県(群馬県・栃木県・茨城県)は、その南側にある埼玉県・千葉県と地理的に連続する。このため、栃木方言の「ダイジ(大丈夫)」が埼玉県を経由して東京下町地域に流入しつつある(井上・鎌水 2002, 鎌水・三井 2013)など、埼玉県・千葉県が北関東の方言形(新方言形)流入の玄関口として機能することがある。同様に、多摩地域・神奈川県は中部地方(山梨県・静岡県)の方言形の流入に関係していると思われる。

3.1.5 首都圏の範囲に関する用語のまとめ

以上、「東京」「東京 23 区」「多摩地域」「首都圏」の指す範囲についてみてきた。これらから、「首都圏の言語」にかかわる点をまとめると、

- ・東京を含む広範囲を指して、東京について言及することがある

⁹「ヨコハイリ」は「横」「入る」とともに日常語であるが、「ズルコミ」は「ずる」が俗語であり、共通語的印象の差が普及に影響したとも考えられる。ただし神奈川県側は俗語的であっても普及の力があるとも考えられ、この点は検証が必要である。

- ・ 東京内部の山の手・下町の境界が、それぞれの連続する地域にも延長される
- ・ 山の手地域と連続する多摩地域は中心的性質をもつ可能性がある
- ・ 首都圏は東京と日常的に接触可能な範囲と考えられる

となる。首都圏は中心地である東京とその周辺部とが一体的に扱われる反面、その内部構造については山の手・下町という旧江戸から続く流れを、都市の拡大にともなって継承していることがわかる。このため、首都圏の言語を研究するうえでは、こうした地域区分を意識して行う必要があるだろう。

3.2 構成員からみた首都圏

首都圏の言語は、移住者に影響が大きいと思われる。そのため首都圏の構成員の変化について述べる。

終戦直後のベビーブームと、経済発展にともなう大都市圏での労働力の需要から、多くの人々が大都市とその周辺部へと流入した。図3は、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）の人口変化のグラフである（内閣府 2011）。戦後、首都圏では人口の社会増加が自然増加を大きく上回る状態が続き、人口は1950年の1300万人から1970年の2400万人と、20年でほぼ2倍になった。そして1960年代後半からの「第二次ベビーブーム」以降は、移住二世の自然増加の影響で、自然増加が社会増加を上回るようになり、「首都圏移住二世」とでもいうべき人々が多数となっていった。

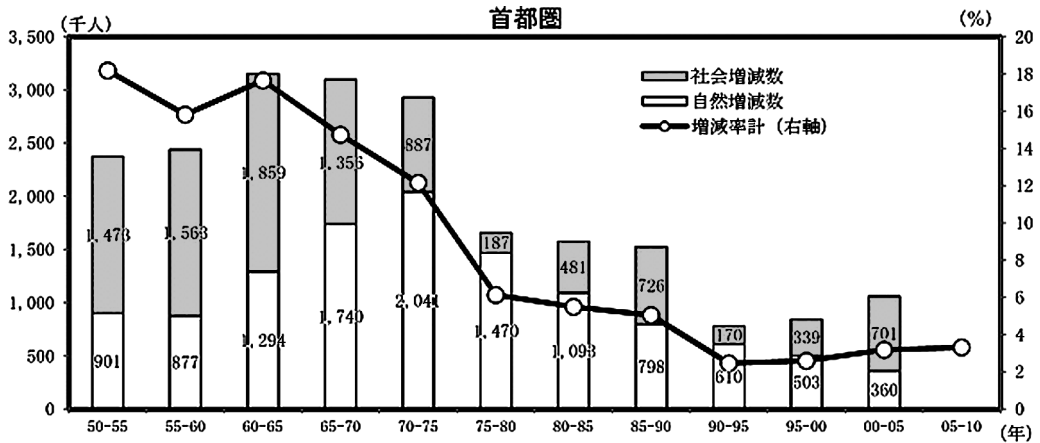


図3 首都圏の人口増減推移（内閣府 2011）

移住一世・二世は新しく造成された新興住宅地に集住することが多く、古くからその土地に住む人々との交流が少ない。そのうえ人口では地元の人より移住者のほうが圧倒的に多いため、その土地の伝統方言の継承が困難になる。

言語を考えるうえで、地域社会の構成員の変化は非常に重要である。上述のように、戦後の首都圏における人口増加は、はじめは社会増加が多く、それから自然増加となった。しかし、もっと狭い地域で考える場合、もともと江戸・東京は人口の流出が多く、伝統的な地域社会のように、出生地・生育地に一生涯居住し続ける人ばかりではなかったと思われる。

図4は、地域社会の住民構成の2世代の変化を示したモデル図である。「はえぬき」は、その土地に從來から住む人と新規出生者からなり、「よそもの」は、以前から住んでいる転入者と他地域からの新規転入者からなる。転入者と出生者は次世代の構成員となるが、転出者と死亡者は次世代の構成員からは外れる。

人口移動の少ない伝統的社会においては、その土地の「はえぬき」が多数を占める(図4上)が、首都圏(大都市一般でも当てはまると思われる)では、「はえぬき」が少数になってしまう(図4下)。

世代別にみると、伝統的社会の場合は、第1世代と第2世代とで構成員の交代は少ないが、首都圏では構成員の交代が多くなる。土地の「はえぬき」の人々が、住民構成の少数派になる地域社会においては、従来の伝統的な方言使用は保持されない可能性が高い。

ただし、首都圏の特に第2世代では、「はえぬき」が少数であっても、転入者に「首都圏生育者」、すなわち近隣地域での生育者が多い可能性がある。この場合、首都圏においては、その土地に限られた伝統方言の保持は難しいとしても、首都圏内で広く流通するような「方言」に関しては維持・発展する可能性がある。ただし、それを使用者が「方言」と意識しているかについては、また別の問題となる。

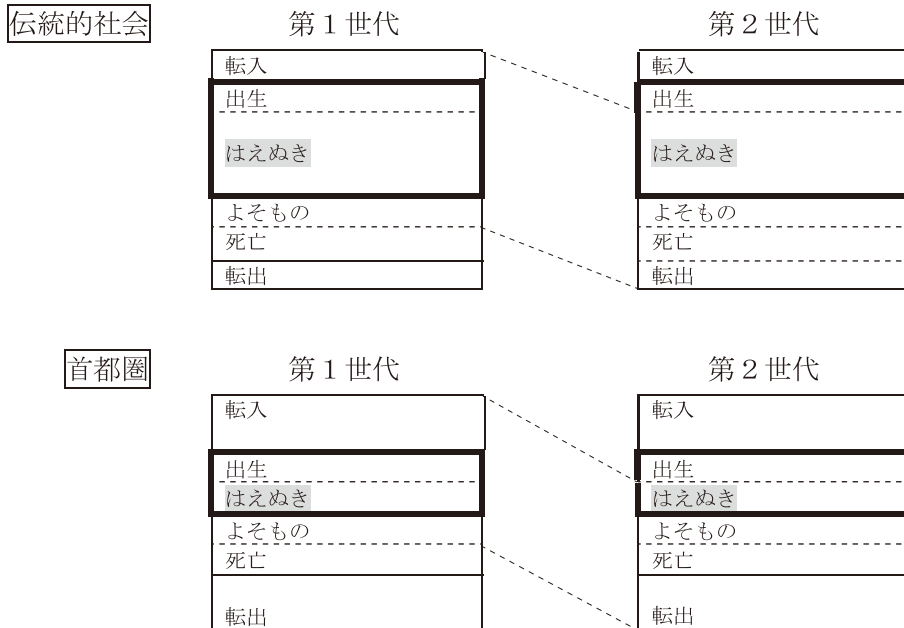


図4 伝統的社会と首都圏における地域住民構成

こうした首都圏における言語使用に関する代表的研究に、井上（1987）の埼玉県の高校生親子の研究がある。首都圏における伝統方言形の急速な衰退が、移住者によって推進され、同世代のはえぬきの学生に波及していることを示している。また、新現象においては、埼玉県南部と東京都に連続性があることも明らかにしている。

このように、移住者によって拡大した東京圏が、広域の方言地域として認識されるようになったものと思われる。

3.3 中心・周辺関係からみた首都圏

地理的側面と構成員の側面から、「首都圏の言語」の分析枠組みを考える場合、3.1節で述べたような「東京 23 区南西部（山の手）と北東部（下町）と、その連続体」も重要だが、首都圏の定義でもあったように「東京を中心とする範囲」として中心・周辺という関係からもとらえる必要がある。

まず言語的中心について考える。単純に中心を東京 23 区とすると、周辺は埼玉（北側）、千葉（東側）、神奈川（南側）、多摩（西側）となる。しかし現代日本語の話しことばは、東京方言、特に（旧東京 15 区）の山の手方言が基盤とされている。Yarimizu & Mitsui (2012) や鐘水・三井 (2013) の大学生調査では、山の手と下町の間言語的境界があり、下町と埼玉・千葉の間には言語的連続性がみられるとしている。地域方言としての「東京方言」「東京弁」であれば下町方言は含まれるが、現代の言語的中心という点では、下町地域（東京 23 区北東部）は周辺部に入ると考えられる。

つづいて周辺部についてだが、Yarimizu & Mitsui (2012) は、現代首都圏若年層における、山の手地域を中心とする 3 重円からなる周圈的言語分布の仮説モデルを提示している（図 5）。言語的中心には、山の手（東京 23 区南西部）とその隣接地域である多摩東部も含めている。そして、周辺部は、中心部とは異なる性質をもつ地域が分布するとしている。この場合、周辺部とは、東京 23 区北東部～埼玉南部（北側）、東京 23 区北東部～千葉西部（東側）、神奈川北部（南側）、多摩東部（西側）となる。さらに外側には、それぞれの方向に連続する北関東や山梨県などの地域が続いている。これらの地域を、内側から順に、標準語地域（the standard Japanese area; S area）、首都圏言語地域（the metropolitan dialect area; M area）、関東方言地域（the Kanto dialect area; D area）としている。

図 5 の 3 重円に対応する言語使用の仮説については、第 5 節でも言及する。

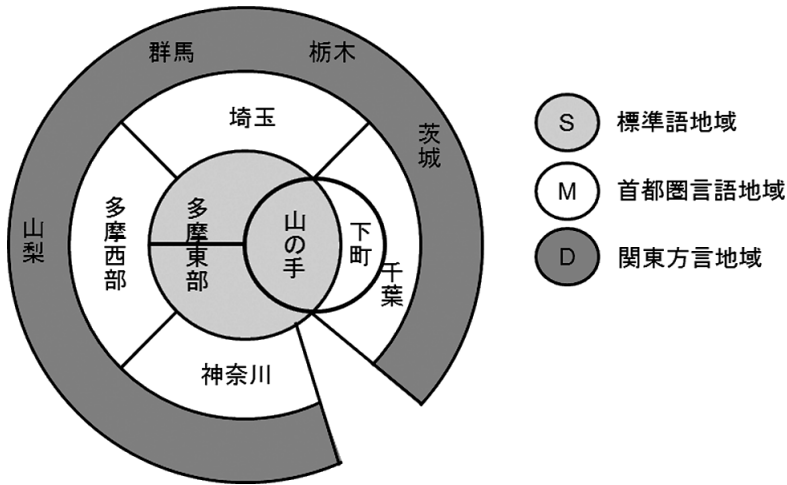


図5 首都圏における言語分布モデル (Yarimizu & Mitsui (2012) より表示を改変)

4. 「首都圏の言語」を考えるための観点

4.1 標準語・共通語

日本語研究者も含め、一般的に用語としての「標準語」と「共通語」は、区別されずに同じように用いられている。そのため定義をいかに厳密にしても、実際の使用上はあまり変わらないという問題がある。さらに首都圏の言語は、そうした標準語・共通語の基盤言語であるため、「首都圏のことば」「東京のことば」もまた、標準語・共通語と同義に使われる傾向がある。

もちろん標準語と共通語は定義上区別される。主な特徴をまとめると、以下のようになる。

標準語：規範性が重要（正しさを定めることが重要。「ゆれ」を許容しない）

共通語：非地域性が重要（どこでも通じることが重要。「ゆれ」を許容する）

共通語については、戦後まもなく国立国語研究所（1951）によって、「全国どこでも通ずるようなことば」「どの地方の出身地かわからないようなことば」といった定義がなされている。通用する地理的範囲が広い場合、地域の特定は困難になる。通用範囲が全国的でない場合でも、「地域共通語」のように使われるため、全国的に使用される場合、「全国共通語」と通用範囲を明確にすることもある。

一方、標準語については、基本的に「正しさ」、すなわち規範性を求めるものと考えてよいだろう。唯一の正解を定めるため、「ゆれ」は許容されないことになる。そのため「人為的」「理想的」といった定義もなされる。規範性は強制性とも関係し、戦前の「方言撲滅」「植民地日本語教育」などを想起させる。このため戦後は「共通語」への用語の置き換えが進み、定義の議論があいまいなまま放置されたとも考えられる（柴田 1988）。

真田（1996）は「ネオ方言」の定義に際して、標準語はスタイルの問題、共通語は分布の範囲

の問題とわけている。真田の定義によると、標準語はスタイル、すなわち運用上使用者がその言語形式を規範的と認識しているかどうかによって左右される。規範の認識のずれもありうるため、正しいと思って誤った形式・用法の標準語形を使用してしまうこともある。このような現象は「疑似標準語」(真田 1989) と呼ばれる。

共通語についても、言語地理学的調査を実施することで客観的な分布領域は調べられるだろう。しかし、使用者にとって客観的な分布を意識することは困難であり、むしろ通用する範囲をどう意識しているか、どの程度通用すると意識しているかといったことが関係すると思われる。

もともと公的場面では「規範的かつ非地域的」な形式が望まれるため、結果として標準語と共通語は区別されにくい。用語上の区別をする前に、このような概念には規範性と地域性の2つの側面があり、それぞれ実態と意識から連続的にとらえることが必要ではないかと思われる。

4.2 公的・私的

4.2.1 分類

コード・スタイルの切り替えにおいて、公的場面・私的場面の分類は重要である。フォーマル・カジュアルなどともいわれるが、何をもちて公的・私的とするかは難しい。実際にはさまざまな分類が可能であり、相互に複雑に関係している。公的・私的を決定する要素について、言語側と使用側にわけて整理すると以下ようになる。

言語側	A. 丁寧さ	丁寧かぞんざいか(高文体か低文体か)
使用側	B. 使用範囲	地域外(全国)か地域内(地元)か/集団外か集団内か
	C. 使用場面	
	相手	疎遠か親密か/目上か目下か/部外者か身内か/特定か不特定か
	状況	多人数か少人数か/配慮が必要か不要か

Aの言語形式としての公私の違いは、主に丁寧さとして現れる。公的な会話では丁寧な形式が選択されやすく、私的な会話ではぞんざいな形式が選択されやすい。方言形と共通語形とが異なる場合、地域外の人とのやりとりにおいて方言形は抑制されるため、共通語形が丁寧な形式、方言形がぞんざいな形式となりうる。丁寧さは、前述の「標準語」とも関係する。

待遇表現のように、方言内で丁寧差の異なる形式が選択可能な場合があるが、丁寧な方向(敬語など)とぞんざいな方向(卑罵語など)のすべてがあるわけではない。

Bの使用範囲については、地元での会話は方言形、マスコミなど全国に対してであれば共通語形が選択される。通用範囲の意識は、前述の「共通語」と関係するため、範囲の広さによって連続性があると思われる。集団の場合は、相手とも関係するため、使用場面とも重なるが、空間的要素もある。

Cの使用場面は、使用範囲と関係する。Bを地理的使用範囲と考えれば、Cは社会的使用範囲といえる。使用場面は「相手」との関係が重要となる。親疎関係はしばしば丁寧さと関係する。このことは上下関係(目上・目下)も考えられる。身内か部外者か(ウチ・ソト)は親疎と関係

するが、相手の特定・不特定ともかわる。

使用相手がいる場面では「状況」という側面も重要である。「厳粛な場面」「相手に遠慮する場合」といった、わきまえや配慮も関係する。「多くの人の前」のような人数にかかわる状況もあり、多人数の場合は不特定多数すなわち「他地域出身者」「疎遠な人」も含まれ、「遠慮が必要」であることが多い。

以上から、公的・私的といっても、含まれる要素は広く、重なる概念が多い。細かい差異を無視して、使用範囲・使用場面・丁寧さによってまとめるならば、

公的場面：「全国の／他地域の」「知らない人」を相手に「丁寧に」話す場面

私的場面：「地元の」「よく知っている人」を相手に「ぞんざいに」話す場面

ということになる。実際の言語調査においては、こうした多様な要素をみることは困難であり、このことは共通語化に関して多くの用語が定義される原因にもなっていると思われる。

4.2.2 共通語と方言の切り替えとの関係

共通語化の進展によって、地域社会では方言と共通語の2変種併用状態が生じた。前述のように、2変種の使用場面は、共通語が公的場面、方言が私的場面を担当する。つまり共通語と方言の切り替えは、コードの切り替えでもスタイルの切り替えでもある。

表1は、一般に想定されている共通語と方言の使いわけの状態を示したものである。この表では、共通語と方言の使用は明確にわかれている。

しかし、首都圏の言語においては、地域性が問題となる。首都圏の人々は、自身の使用言語に地域性があることを意識しにくく、日本全国どこでも通用すると考えている。コード切り替えの意識がなく、スタイル切り替えのみの場合、「ぞんざい」か否かは地域性と無関係となる。

そのため、本来想定されていない、「全国で（地域外で）」通用する「ぞんざい」な形式が、首都圏の言語においては存在することになってしまう。

表1 共通語と方言の切り替え

	全国で（地域外で）	地元で
丁寧	共通語	（方言）
ぞんざい	なし（想定しない）	方言

また、公的と私的が連続的であるように、共通語と方言についても連続性がみられる。そもそも地域社会に住む人々にとって、日常では全国もしくは他地域で使用する公的場面は想定しにくく、「東京に行ったとき」などの特殊な状況でないかぎり、公的場面でも地域性を帯びやすい。図6は、井上（1989）における山形県最上地方における場面別言語使用意識だが、相手が明確な「東京で道を聞くとき」以外は、方言が混じりやすいという結果になっている。これは1978年という古い調査結果であるため、近年は明確に切り替える可能性もあるが、場面の連続性があるのと同様に、方言と共通語の切り替えも連続的であると考えられるだろう。

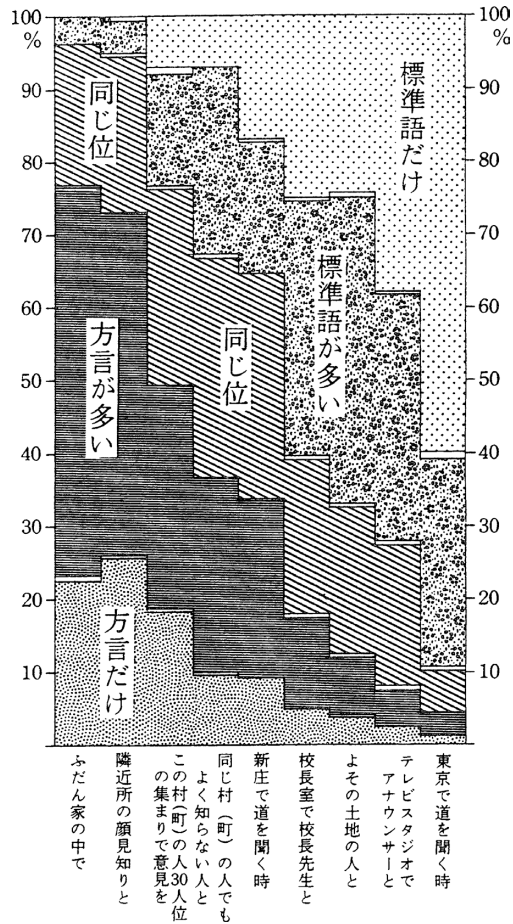


図6 最上地方における言語使用意識 (1978年調査)
(井上 1989: 120)

4.3 俗語・方言

低いスタイルの言語形式に「俗語」という概念がある¹⁰。公的場面ではあまり使用されないという点で、前節の私的場面において多く出現する言語形式といえる。

俗語は、「単に丁寧でない形式」と「積極的に卑俗な形式」の2つに分かれる。前者は日常語に多く（若者語・流行語・略語・集団語などに多い。「シャーペン（シャープペンシル）」「ケーバン（携帯電話番号）」など）、後者は罵倒語や、差別語、反社会的な語、下品な語などが考えられる。

¹⁰ 洗練された「雅語（雅言）」の対比としての「日常語」の意味ではなく、くだけた場面で用いられる卑俗なことばを指す。

表1のような二分法では表現しにくいのだが、大きくわけて、ぞんざいな形式が公共の場で使用されることは想定されてこなかった。そのため俗語が教育場面で扱われることはなく、共通語が何か議論されることもない。公的な流通が制限され、広範囲での言語的交流が行われないため、分布領域が限定され、方言として扱われる。

「単に丁寧でない」場合、日常的に使用しているために、方言として認識されないこともある。日高(2009)は「自動車教習施設」の略称の地域差を示しているが(「ジシャガ」「ジコウ」「キョウシュウ」など)、自動車の運転免許は生育地で取得することが一般的であるため、地域による違いは意識されず、共通語とわかってしまうことから「気づかない方言」(井上1996など)となる。

「積極的に卑俗」な場合について、真田・友定編(2011)では、「馬鹿」などの罵倒表現の全国資料によって多様な地域的バリエーションが示されている。たとえば「最後まで宴席にいる人」の罵倒表現は「ナガッチリ(漢字表記をするなら「長尻」)」が広範囲に分布しているが、スタイルが低く共通語として使用されないため、地域差が残ったままとまっている。

しかし現代社会においては、通信手段の発達により、テレビ・インターネット等による広範囲の遠隔コミュニケーションが容易になった。遠隔地同士の人々が娯楽目的で日常会話を共有する必要性が生まれてきた。こうした場合、地域性をもたないぞんざいなことばが必要になる。「～チャッタ(～てしまった)」「デカイ(大きい)」のような首都圏のくだけた形式は、共通語のくだけた形式として採用されやすい。

そういった地域性をもたない低いスタイルの需要は、ドラマやマンガ、流行歌、インターネットメディアなどに多い。金水(2007)や定延(2011)は「役割語」の概念によって、地域性が登場人物の性格を決めてしまうことを説明しており、非地域的な主人公が共通語を使用しやすいことが述べられている。しかし日常会話の場合は低いスタイルも含まれてしまうため、首都圏の方言形も含まれる¹¹。かなり低いスタイルの場合、潜在的威信(covert prestige)をもつために、「ウゼー(不快だ)」「チゲー(違う)」といった非共通語形である東京新方言が、全国的に使用可能なくだけた形式として、「共通語の俗語」的な位置づけになる。

「お笑い」などの芸能分野では関西方言も一定の影響を保っており、一部の関西方言のくだけた形式が、俗語的に全国に広まることもある(陣内・友定2005)。俗語形は共通語を設定しにくいぶん、関西方言も一定の影響をもつことができるのだと思われる。2000年代初期までは関西方言とみなされていた程度副詞「メッチャ(とても)」が、10年の間に全国の若年層に普及し、地域差を意識せずに用いられている(樋水2013)が、首都圏で普及したことが全国的使用の原因となった可能性もあるだろう。この場合は関西は地理的に首都圏と離れているが、東京の周辺地域的な位置にあることになる。

また、「雅語」とは異なるが、俗語と対極的な位置にある非常に丁寧な形式として「敬語」がある。しかし4.2節の表1のように、地元なら、丁寧な場面で各地域の方言形式が用いられることも多

¹¹ 1995年にヒット曲「DA.YO.NE」の方言翻訳ブームがあったが、ラップという歌唱法が一般的ではなかった当時、従来の歌詞からはるかに低いスタイルである首都圏の話しことばが全面に出るラップの歌詞は、首都圏以外の地域では(特に作り手世代にとって)受容しづらかった可能性がある。

い（敬語が未発達な地域もある）。ただし丁寧な場面は共通語的でもあるため、敬語形式もまた、共通語の影響を受けやすいと思われる。

4.4 意識・無意識

首都圏の言語を考えるうえでは、コード・スタイルの切り替えが意識的に行われているかどうかも重要な視点となる。前述の「俗語」のように、共通語を使用中に、あえて卑俗な表現が必要となった場合、気づかずに話者の方言形式から選ばれてしまうことがある。社会文化的に多くの人の耳に入りやすい首都圏（一部、関西圏）の形式が選択されやすいが、当の首都圏出身者は、そういった選択の意識をせずに使用していると思われる。

東京都教育委員会（1986）の『東京都言語地図』では、東京都出身者が「ヒツツァク（引き裂く）」「オモシレエ（面白い）」といった東京の伝統方言形に対して、使用しないものは「方言」と認識するが、使用するものは単なる「俗語」と認識していることが報告されている（井上 1989）。また、田中・前田（2011）の調査でも、首都圏出身者は方言と共通語の切り替え意識が希薄であるとされている。

このことは、方言形だと気づかないで使用してしまう、いわゆる「気づかない方言」（井上 1996、早野 1996）、「気づかれにくい方言」（沖 1992、三井 1997）とも関係するが、首都圏のように方言使用に対する意識が低い場合は、たとえ方言だとわかったとしても、共通語形に修正せず、「俗語」とみなして使用を継続する可能性が高い。こうした俗語形がマスコミ等を通じて、全国的に認知されるようになると、全国で使用されるくだけた形式として、共通語的な地位を獲得することになる。5.5 節で述べるように、「カラス」は、再普及しただけでなく、すでに東日本全域に普及しつつある。

以上から、首都圏における言語使用は、その使用意識そのものが低い、いわば無標的な状態とってよいだろう¹²。つまり「自身の使用する言語形式はすべて全国的に使用されている」といった、方言と対峙した状態というよりも、むしろ「通じない状態を想像できない」という、方言を無視した状態に近い。通用範囲の意識を問えば「全国に通用する」と考えるだろうが、他地域での使用状況については意識していないといえる。

同様に、首都圏の人々が他地域での方言使用を意識できないことは、方言を会話において自由に着脱可能な要素と考える「方言のアクセサリー化」（小林 2004）や「方言のおもちゃ化」（田中 2010）につながるとされる。鐘水・三井（2014）は、首都圏の人々が方言を面白がるあまり、首都圏に来て方言を抑制している他地域の人々に対して、状況に関係なく方言使用を求めてしまうという、新しい問題点を生んでいると指摘している。

¹² 首都圏の大学ではアンケートで自分の使用言語をたずねると、「共通語・標準語」が圧倒的に多いのだが、中には「普通の日本語」と答える人がみられ、自身の言語を無標ととらえていることがうかがえる。

4.5 理解・使用

通常、首都圏以外の人々は、共通語と方言の2変種併用状態にあり、日常の使用は方言が中心である。しかし前節の「意識・無意識」で述べたように、首都圏出身者はこの首都圏以外の地域での2変種併用に関して無自覚である。「全国的に通用すること」と「全国で日常的に使用していること」は等価ではない。初期の共通語化研究では、この点に気づいていなかったと思われる。その後、共通語と方言の併用という指摘がなされたが、「理解語としての共通語」と同様のことが、首都圏から全国に広がる俗語形式についても起きつつある。

また、言語形式は、その意味を理解していなくても、音声や文字等さまざまな媒体を経由して伝播が可能である。そのため「ヨコハイリ(割り込み)」や「ウザイ(不快だ)」といった、共通語や俗語と認識されて普及する首都圏の方言形が、どの程度意味やニュアンスまで共有されているかは不明である。高橋(1996)は新語の使用調査において、意味を正しく理解していない場合があり、そのために言語変化を引き起こしうることを示している。

方言形であることを気づかないまま公の場で使用する、いわゆる「気づかない方言」には、共通語にも存在する形式で、意味がずれているというものが多くある。全国で使用されているとされる共通語形について、意味や用法の差異を調査することは重要であろう。同様に、首都圏から全国に広がる俗語形式についても、どのような意味で理解・使用されているのかについて調査を通じて考える必要があると思われる。

5. 新方言・ネオ方言と「首都圏の言語」

首都圏の言語現象を考えるうえで、井上史雄による「新方言」と真田信治による「ネオ方言」は重要な概念である。どちらも共通語化が進む中で生まれる新しい方言形に関する類似した現象を指す用語であり、東京・大阪といった大都市における言語状況を説明しているという点で、首都圏の言語に関する先行研究の中核的部分といえることができる。

以下、両概念を通して首都圏の言語について考察する。

5.1 新方言とネオ方言の違い

新方言とネオ方言の比較はたびたびなされているが、しばしば言及されるのは、個別的吗体系的かという点である。以下に両者の定義をまとめる(①②③は互いに対応しているわけではない)。

新方言 : ①増加傾向 ②非共通語形 ③改まった場面で不使用(方言と認識)

ネオ方言 : ①体系性 ②標準語の干渉(中間方言) ③改まった場面でも使用可能

新方言については井上(1985a, 1994)や井上・鎌水(2002)などで「3原則」¹³が示されてきた。

¹³ 井上・鎌水(2002)では定義に議論があることが述べられているが、井上(2008)において「仮の作業原則のつもりだったが、大きな変更の必要性は感じられなかった。」とある。ネオ方言にあるような、変化の原因を条件に入れることについても「単純に変化の原因を標準語の影響に求めてしまうと、奥にひそんでいた方言自体の変化の動因を見逃してしまうことにもなる。」として否定的である。

一方、ネオ方言については真田（1996）の説明から筆者がまとめたものであり、「原則」として示されているわけではない。真田（1996）は、標準語をスタイルの概念、共通語を分布の概念として考え、両者を分離しているため、新方言、ネオ方言ともに地理的分布範囲に関する条件はない。

早野（1994）は、両者の違いについて、新方言は個別的、ネオ方言は体系的という点を強調している。真田はネオ方言をスピーチスタイルとしているが、実例としては体系性のある個別事象（たとえばアクセント2拍名詞第4類（海、船など）のLLH→LHLの変化や、打消過去の～ンダ→～ンカッタなど）によって示されるため、新方言の下位概念と間違われやすい¹⁴。

そのため早野（1994）は、スピーチスタイルとしてのネオ方言の説明を補完して、「標準語の干渉によって生じた新方言（要素）を特徴として含む新しいスタイル（体系）」としている。ネオ方言のスタイルの中には内的変化や独自発生による新形式も含まれる¹⁵ため「特徴として含む」とするのがよいと思われる。

新方言については、体系としては示されないものの、スタイル切り替え（改まった場面で用いるか否か）によって定義されている。共通語化以前の方言は、共通語との切り替えによって存在していたわけではないため、スタイル切り替えによって方言を定義している時点で、体系性は意識されていることになる。

新方言には、共通語の干渉以外にも、周辺地域の方言との接触や、内的変化、新形式の誕生などが含まれる。そのため「標準語（共通語）の干渉」という条件下で、新方言とネオ方言を比較すると、「共通語形と違うと認識しているにもかかわらず増加する」という点が共通する。両者は共通語との切り替えという点では同様であり、異なるのは伝統方言との切り替えに言及しているか否かだけである。

ネオ方言のような新しいスピーチスタイルを認めることには意味があるが、「方言」という用語自体に個別的側面と体系的側面の両方があるように、個別的か体系的かについてはいわれるほど重要性はないと思われる。むしろ重要なのは、伝統方言との切り替えをどう考えるかであろう。4.2節の図6における山形県最上地方の場面別言語使用意識をみると、方言と共通語の2体系といっても、実際の出現比率意識は連続的に変化している。個々の言語現象ごとに変化の時期や速度が異なる状態で、中間体系としてのネオ方言を仮定しても、それは「伝統方言でも共通語でもない体系」というだけで、安定した体系ではないともいえる。

高木（2006）は、関西方言と共通語・東京語との接触プロセスを詳細にまとめているが、若年層の各地の方言体系は、どれも共通語との接触による変質をともなっている。井上（1995）は、国立国語研究所と自身の経年調査において、音韻がアクセントに先行して共通語化していることを示し、井上（1997）は、全国の若年層調査によって語彙面での共通語化が著しいことを示して

¹⁴ 「標準語の干渉を受けた新形式」であれば真田（1987）の「ネオダイアレクト」の初期の定義であり、新方言の下位概念にあたる。

¹⁵ もちろん中間的要素だけが存在するのではなく、伝統方言の残存もあれば、共通語化した部分もあるだろう。共通語の干渉は、語彙を中心に大量の共通語形への交代をもたらし、各地の伝統方言の外面を大きく変貌させた。もし共通語の干渉がなければ、変化の要因は、近隣方言との接触、内的変化、独自発生によるため、伝統方言との連続性の高い体系になっていたであろうことは明らかである。

いる。このように言語要素ごとに共通語化の段階が異なることによって、「伝統方言でも共通語でもない体系」が一時的に安定した状態になる可能性もある¹⁶。

「伝統方言でも共通語でもない体系」の意識しやすさについては、その方言と共通語の間の距離（言語面、意識面ともに）も影響しているであろう。中間段階の体系の安定性については、今後の検討課題である。

5.2 中間段階の体系の位置づけ

前節でも述べたように、ネオ方言は、伝統方言からみれば共通語的（改まっている）だが、共通語からみれば方言的（くだけている）であり、この中間段階を1つの体系とみなすことが重要とされる（図7）。新方言の切り替え対象が共通語だけであるのに対して、ネオ方言の切り替え対象は共通語（標準語）と伝統方言の両方となる。

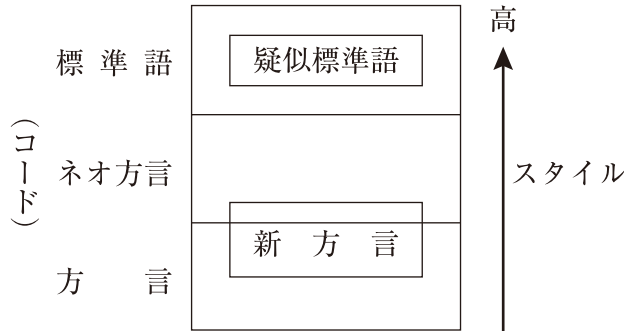


図7 ネオ方言と新方言の関係（真田1996:36）

井上（1996）は、ネオ方言の例に琉球方言の共通語化における中間段階（ウチナーヤマトグチ）をあげ、以下のような3世代・3段階のモデルを示している¹⁷。

前世代	方言完璧	中間段階 = 不完全な標準語	（使用不能）
中間世代	方言完璧	中間段階 = 不完全な標準語	ほぼ完璧な標準語
若い世代	（使用不能）	中間段階 = 不完全な標準語	ほぼ完璧な標準語

変化初期の世代では、ネオ方言は方言との切り替えにおいて共通語的に機能するのに対し、時間が経過すると、ネオ方言は共通語との切り替えにおいて方言的に機能すると思われる。

¹⁶ 高木（2006）では、関西若年層のアクセント体系が伝統方言の体系をほぼ維持していること、共通語との接触で方言体系内での整理がなされていることが述べられている。この場合、語彙面ではほぼ共通語化している。アクセントと単純化された文法的特徴によって、安定的な体系と認識される可能性がある。

¹⁷ 2節でも述べたように、1990年代は、老年層（明治・大正生まれ）＝方言中心、中年層（団塊世代）＝両方、若年層（団塊ジュニア）＝共通語中心、といった社会の変化と言語の変化を単純化したモデルが作りやすい時代であったといえる。

井上 (1996) は、ネオ方言の理論的体系としての意義は認めているものの、安定した体系を保持するか否かについては懐疑的である¹⁸。この点については真田 (1996) も「標準語とネオ方言」「ネオ方言と伝統方言」という 2 体系だけの使用者がいるとしている。

陣内 (1996) は、個人内に 3 体系が併存するというより、個人的には 2 体系で、社会的に 3 体系が併存するとしている。このように言語変化を考えるときには、個人的変化と社会的変化の両側面を考える必要がある。個人的な言語変化では、中間言語体系は各個人内で新たに生まれることになるが、社会的な言語変化では、個人内の体系は変化せず、世代の入れ替わりによって変化する。社会的な言語変化の場合、上記の井上のモデルのような状況では、世代によって「方言対共通語」の指す内容が異なる。中間的な体系とされるネオ方言は、個人内の変化と世代の入れ替わりの両面をふまえて分析する必要があるだろう。

また、4.5 節の「理解・使用」という観点でも述べたように、非使用 (理解のみ) の体系については理解内容が不正確である可能性がある。熊本市における「マーゴツ・マッゴツ (とても)」など、衰退していた伝統方言形を若年層が用法を変えて復活させることもある (陣内 1996)。社会的に 3 体系が併存する場合には、そうした理解の面からも調べる必要がある。

5.3 新方言とネオ方言の背景の違い

以上、新方言とネオ方言の違いについて考察してきた。両者の違いには、提唱の時期と調査環境による共通語化モデルの違いも関係すると思われる。その違いが類似現象に対する強調する点の違いとなって表れているものと思われる。

井上が新方言を提唱する以前 (1970 年代まで) の方言学では、共通語と方言の 2 変種併用状態が想定されておらず、単純な共通語・方言の交替モデルが中心であった。また、井上の調査フィールドである東日本方言は、東京方言・共通語との言語的類似性が高く、地理的な東京の影響も強いいため、さまざまな形式が短期間で交替しやすい環境にある。このような共通語が強力な環境においては、共通語形の影響を受けた形式であっても、共通語と切り替えられて方言と扱われる側面を重要視したと考えられる。

一方、西日本を調査フィールドとした真田にとって、単純な交替モデルは地域内の言語使用感覚にあわなかったのだと思われる。東日本のような東京の強い影響下でない場合、簡単には共通語に交替しない。しかも日常的範囲に限定すると、公的な方言使用の需要は存在する。こうした状況に対して「中間段階のスタイル」という設定をしたのは、1980 年代以降の社会言語学の概念の影響もあるだろう。

また、ネオ方言が関西方言において提唱されたことは、関西方言が共通語に対しては方言、西

¹⁸ さらに井上は、ネオ方言コードの地域内でのフォーマルさから、ネオ方言は「地域共通語」(柴田 1988) に相当するとしている (井上・鐘水 2002)。「地域共通語」の場合は、単なる広域方言的な側面もあり、フォーマルさの点では範囲が広がる。しかし首都圏の言語は、全国に広がる場合だけでなく、東日本にとどまる場合もあり、この場合は広域方言的な扱いとなる。

日本においては広域方言としての「関西共通語」¹⁹として機能していることとも関係あるだろう。このことは首都圏の言語にも関係する点である²⁰。

5.4 首都圏の言語と東京新方言

新方言とネオ方言は、ともに共通語との切り替えが意識されている。そのため共通語との類似性が高い変種を使用する首都圏において、このような切り替え現象があるか、ということが問題となる。首都圏のように、はえぬき話者が少数である地域においては、他の地域よりはるかに共通語の伝統方言への干渉が大きい。東京 23 区内の伝統方言（「トナス（かぼちゃ）」「ジュージャク（どくだみ）」や、シとヒの混同など）も多くが共通語化した。こうして首都圏内部では、伝統方言でも共通語でもない、中間的な体系が形成されたと考えられる。

首都圏の言語をネオ方言的にとらえるならば、伝統方言話者が少数であるため、伝統方言体系がほぼ消滅した状態のネオ方言体系といえる。ある程度公的な使用場面でも使用可能という点でもネオ方言的である。ただし共通語との類似性が高いため、共通語側にも影響を与えていると考えられる。この点は詳細に検討する必要があるだろう。

共通語に近い体系から新しい変化が起きる場合、多くは共通語から遠ざかる方向になる。このため新しい現象については、新方言の枠組みからも考えられる。井上（1994）は、東京で広がる口語的新表現を「東京新方言」と命名した。

スタイル的には共通語より低く、中には非常に低いスタイルの形式もある。また「ウザイ（不快である）」「ナニゲニ（何気なく）」「カtas（片付ける）」など、関東地方の伝統方言形から変質した形式が多く含まれる。このことは首都圏の言語が関東方言の一部であることを示す現象であり、首都圏における方言的特徴と考えることもできる。

しかし東京新方言は、上記の3語のように、たとえ初期に東京を中心とした分布領域をもっていても、一定以上普及すると、東日本を中心に全国的に発信されてしまう。そして広範囲に普及して地域性が急速に失われてしまう。さらに鎌水・三井（2013）では、「カtas（片付ける）」や「ヨコハイリ（割り込み）」など、普及初期は低いスタイルであっても、普及が進む中でスタイルが上昇し、共通語的な位置づけに変化する現象も報告されている。

東京新方言は、スタイルが低いために共通語と切り替えられるのであり、方言という認識からではない。そのため一定以上普及すると、ある程度改まった場面であっても話しことばとして使

¹⁹ 「関西共通語」という場合は、（全国）共通語の干渉である必要はない。個別には、独自発生や内的変化や近隣方言との接触による、共通語の干渉以外の「新方言」も多く存在する。真田の定義では、ネオ方言の地域性については述べられていないが、地域内の改まった場面で使用されるという点では「地域共通語」として機能すると思われる。関西以外の西日本においては、関西方言が「西日本共通語」として機能し、他地域の方言コードに干渉することがあり（陣内 1996）、西日本の言語状況を複雑にしているといえる。

²⁰ このように新方言（特に東京新方言）やネオ方言は東西の中心地域を意識した用語という側面がある。これに対して、津軽地方を調査フィールドとする佐藤和之からは、共通語だと意識する点を重要視する「変容方言」（佐藤 1996）が、九州地方を調査フィールドとする陣内正敬からは、全国共通語、関西共通語、地域方言という多層構造を意識した「方言新語」（陣内 1996）が提唱された。東西両地域の周辺部でより細かい点を追及した用語が提唱されたことは、研究環境と無関係ではないだろう。

用されてしまう。つまり東京(首都圏)において東京新方言は「新しい俗語²¹」もしくは単なる「新語」でしかないということになる。

東京(首都圏)の低いスタイルが全国に普及する「東京語化」は、高いスタイルでの共通語化と同様に、低いスタイルである各地の方言に影響を与える。早野(1994)は、ネオ方言の概念を拡張し、首都圏の低いスタイルの干渉も含めた「準方言」という用語を提唱している。

以上から、東京新方言は「新方言」とはなっているが、新方言の「改まった場面で不使用(方言と認識)」という条件が成立しにくいだけでなく、「非共通語形」という条件もあやうい場合があることがわかる。

5.5 首都圏の中心である東京中心部

東京新方言のような新しい非共通語形は、共通語形よりスタイル的に低い語として認識されるが、方言(地域性あり)ではなく俗語(地域性なし)と思われている。首都圏の言語をネオ方言が進行した状態と考え、伝統方言形式は切り替え対象にはならない。このため首都圏においては、方言的なものは敬遠するが、俗語的なものは受容する傾向があると予想される。

しかし首都圏の中でも東京中心部の方言は例外的と考えられる。共通語の基盤方言である東京山の手方言は、もともと使用者の階層も上位にあり、周辺地域よりも丁寧なことばづかいをしていることが報告されている(荻野 1983)。こうした地域では、低いスタイルの語を受け入れにくい素地があると予想される。鐘水・三井(2013)では、前述の東京新方言形「カtas」が、首都圏に普及する際に、東京中心部を避けるように普及したと推定している。

この「カtas」の例から、Yarimizu & Mitsui (2012) は、3.3 節の図 5 の各地域に対応する、俗語形、方言形の受容について、表 2 のようなモデルの仮説をたてた。

表 2 首都圏における方言形・俗語形の受容モデル仮説
(Yarimizu & Mitsui (2012) より名称を改変)

	標準語地域 (東京中心部)	首都圏言語地域 (東京周辺部)	関東方言地域 (首都圏周辺部)
方言形	好まない	好まない	使用する
俗語形	好まない	使用する	使用する

首都圏は東京中心部(東京都山の手地域～多摩東部地域)と東京周辺部とにわかれる。方言的な形式は両地域から敬遠されるが、俗語的な形式については、東京周辺部で使用され、東京中央部では敬遠されるとしている。そのため東京中心部は「標準語地域」としている(この「標準語」は規範的のコードという意味で用いており、「共通語」とは区別している)。

この仮説から、「首都圏の言語」の形成は、首都圏の中でも低いスタイルの共通語を使用する東京周辺部(「首都圏言語地域」)が主導していると思われる。さらに外側の首都圏周辺部(「関

²¹ 俗語は「丁寧でない語」と「積極的に卑俗な語」とにわかれるが、後者のような新形式については新方言の下位分類として「新俗語」(井上・荻野 1985)という命名もある。

東方言地域))は方言使用地域であり、ここから中心部へ伝播した方言形の地域性を、東京周辺部において希薄化し、「共通語の俗語」として全国に広めている可能性がある。

現時点ではまだ事例が少なく、東京中心部における方言分布資料も不足しているため、この3地域のモデルの検証については、今後の課題である。

6. おわりに

「首都圏の言語」に関する研究は、東京、東京周辺部、関東地方といった地域言語の問題にとどまらず、現代日本語の成立にも関係する大きな問題である。本論文では、そうした首都圏の言語を考えるうえで重要と思われる視点を取り上げ、東京とその周辺部に形成された新しい世代の言語の特徴について考察した。

当初は、関連する用語・概念を網羅的に整理し、解説を行うことを目指していたが、共通語と首都圏の言語の関係は非常に複雑であり、まずは論考を深める前に、現時点での重要な視点をあげるが必要と考えた。

「標準語・共通語」「公的・私的」「方言・俗語」「意識・無意識」「理解・使用」という5つの観点は、どれも定義が難しいうえに、それぞれの観点同士が重複する側面をもっている。首都圏の言語を考えるうえでは、先行研究による「新方言」や「ネオ方言」といった概念から考察することも有益であるが、これらの定義にとらわれず、多くの観点を取り入れることによって、より深く考察することが可能になるとと思われる。

また首都圏の言語において、現在仮説として立てている、図5の地域モデル(3.3節)、表2の受容モデル(5.5節)については、今後の調査研究で明らかにする予定である。

首都圏の言語の位置づけについて考察するために、さまざまな調査結果をもとにして、さらに論考を深めていきたいと考えている。

参考文献

- 秋永一枝(2004)『東京弁辞典』東京：東京堂出版。
 言語編集部(編)(1995)『変容する日本の方言：全国14地点、2800名の言語意識調査』(『月刊言語』24(12))。東京：大修館書店。
 早野慎吾(1994)「地域言語の分類—方言・標準語・共通語—」小野米一(編)『北海道方言研究会20周年記念論文集』27-37。札幌：北海道方言研究会。
 早野慎吾(1996)『首都圏の言語生態(地域語の生態シリーズ・関東篇)』東京：おうふう。
 飛田良文(1992)『東京語成立史の研究』東京：東京堂出版。
 日高水穂(2009)「『自動車学校』か『自動車教習所』か—近代施設の名称と略称の地域差—」『日本語学』28(14): 144-155。
 井上史雄(1985a)『新しい日本語—《新方言》の分布と変化』東京：明治書院。
 井上史雄(1985b)『関東・東北方言の地理的・年齢的分布(SFグロットグラム)』東京：東京外国語大学語学研究所。
 井上史雄(1987)「東京圏の方言と共通語—埼玉県女子高アンケート—」『東京外国語大学論集』37: 77-100。
 井上史雄(1989)『言葉づかい新風景 敬語と方言』東京：秋山書店。
 井上史雄(1991)『東海道沿線方言の地域差・年齢差(Qグロットグラム)』東京：東京外国語大学語学研究所。
 井上史雄(1994)『方言学の新天地』東京：明治書院。
 井上史雄(1995)「共通語化の所要年数—鶴岡・山添実時間調査—」『国語学』181: 90-77。

- 井上史雄 (1996) 「現代方言のキーワード」小林隆・篠崎晃一・大西拓一郎 (編) 『方言の現在』 36-51. 東京: 明治書院.
- 井上史雄 (1997) 『社会言語学資料図集—全国中学校言語使用調査 (1993・1996) —』 東京: 東京外国語大学.
- 井上史雄 (2000) 『東北方言の変遷』 東京: 秋山書店.
- 井上史雄 (2008) 『社会方言学論考—新方言の基盤—』 東京: 明治書院.
- 井上史雄・荻野綱男 (1985) 『新しいことばの伝播過程—東京中学心理調査—』 文部省科学研究費報告書.
- 井上史雄・鐘水兼貴 (2002) 『辞典《新しい日本語》』 東京: 東洋書林.
- 陣内正敏 (1996) 『地方中核都市方言の行方 (地域語の生態シリーズ・九州篇)』 東京: おうふう.
- 陣内正敏・友定賢治 (編) (2005) 『関西方言の広がり」とコミュニケーションの行方』 大阪: 和泉書院.
- 金水敏 (2007) 『ヴァーチャル日本語 役割語の謎』 東京: くろしお出版.
- 小林隆 (2004) 「アクセサリとしての現代方言」『社会言語科学』 7(1): 105-107.
- 国立国語研究所 (1951) 『言語生活の実態—白河市および附近の農村における—』 (国立国語研究所報告 2). 東京: 秀英出版.
- 国立国語研究所 (1981) 『大都市の言語生活 分析編』 (国立国語研究所報告 70-1). 東京: 三省堂.
- 国立国語研究所 (2007) 『地域社会の言語生活—鶴岡における 20 年間隔 3 回の継続調査—』 東京: 国立国語研究所.
- 三井はるみ (1997) 「類義語の地理的背景—「気づかれにくい方言」の一類型—」加藤正信 (編) 『日本語の歴史地理構造』 476-459. 東京: 明治書院.
- 三井はるみ (2013) 「地域語の観点からみた首都圏の言語の実態と動向の一側面」『国語研プロジェクトビュー』 4(2): 118-126.
- 三井はるみ (2014) 「非標準形からみた東京首都圏若年層の言語の地域差」三井はるみ (編) 『首都圏の言語の実態と動向に関する研究 成果報告書 首都圏言語研究の視野』 (国立国語研究所共同研究報告 13-02), 1-18. 東京: 国立国語研究所.
- 内閣府 (2011) 「1. 戦後の首都圏人口の推移」『地域の経済 2011—震災からの復興, 地域の再生—』 補論 1 <http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11040101.html> (2014 年 6 月 1 日参照)
- 荻野綱男 (1983) 「山の手と下町における敬語使用のちがいがい」『言語研究』 84: 45-76.
- 沖裕子 (1992) 「気づかれにくい方言」『月刊言語』 21(11): 4-6.
- 定延利之 (2011) 『日本語社会のぞきキャラくり』 東京: 三省堂.
- 真田信治 (1987) 「ことばの変化のダイナミズム—関西方言における neo-dialect について—」『言語生活』 429: 26-32.
- 真田信治 (1989) 「方言と言語地理学」崎山理 (編) 『講座日本語と日本語教育 11 言語学要説 (上)』 287-314. 東京: 明治書院.
- 真田信治 (1993) 「方言」『国文学 解釈と教材の研究』 38(12): 33-37.
- 真田信治 (1996) 『地域語のダイナミズム (地域語の生態シリーズ・関西篇)』 東京: おうふう.
- 真田信治・友定賢治 (編) (2011) 『県別 罵詈雑言辞典』 東京: 東京堂出版.
- 佐藤和之 (1996) 『方言主流社会—共生としての方言と標準語 (地域語の生態シリーズ・東北篇)』 東京: おうふう.
- 佐藤亮一 (1992) 「方言の将来」『日本語学』 11(13): 117-129.
- 柴田武 (1988) 『方言論』 東京: 平凡社.
- 高木千恵 (2006) 「関西若年層の話しことばにみる言語変化の諸相」『阪大日本語研究』 別冊 2.
- 高橋顕治 (1996) 『地域差から年齢差へ、そして… (地域語の生態シリーズ中国・四国篇)』 東京: おうふう.
- 田中章夫 (1983) 『東京語—その成立と展開—』 東京: 明治書院.
- 田中ゆかり (2010) 『首都圏における言語動態の研究』 東京: 笠間書院.
- 田中ゆかり・前田忠彦 (2011) 「話者分類に基づく地域類型化の試み—全国方言意識調査データを用いた潜在クラス分析による検討—」『国立国語研究所論集』 3: 117-142.
- 東京都教育委員会 (1986) 『東京都言語地図』 東京: 東京都.
- 土屋信一 (2009) 『江戸・東京語研究—共通語への道』 東京: 勉誠出版.
- Yarimizu, Kanetaka and Harumi Mitsui (2012) A linguistic survey of the Tokyo metropolitan area using mobile phones. Poster presented at NWAV-AP2, The Institute of Statistical Mathematics, August 2, 2012.
- 鐘水兼貴 (2013) 『首都圏の言語の実態と動向に関する研究 全国若者語調査地図集』 (国立国語研究所共同研究報告 12-04). 東京: 国立国語研究所.
- 鐘水兼貴・三井はるみ (2013) 「首都圏若年層における非標準形使用意識の地理的分布」社会言語学会第 31 回研究大会 ポスター発表 (2013 年 3 月 17 日, 統計数理研究所・国立国語研究所).
- 鐘水兼貴・三井はるみ (2014) 「首都圏在住者の方言話者への評価意識」『「評価」を持って街に出よう』プロジェクト・ポスター発表 (2014 年 2 月 23 日, 政策研究大学院大学).

Viewpoints for Categorization of the Concepts and Terminology of the Japanese Language in the Tokyo Metropolitan Area

YARIMIZU Kanetaka

Adjunct Researcher, Department of Language Change and Variation, NINJAL

Abstract

There are several concepts and terminology to consider for the “Language of the Tokyo metropolitan area” (TMA). These concepts and terminology are similar yet also complicated. Therefore, I do not intend to categorize them. Rather, I argue the viewpoints that are adopted when considering them.

When the traditional dialect forms declined after the 1980s, new dialect forms developed and attracted attention. Then, modified models were proposed instead of a simple standardization model.

The background for these studies was influenced by the introduction of sociolinguistics to the dialectological world and changes in the population structure of Japanese society.

The heartland of Tokyo (ex-Edo) is very small, and the areas called uptown/downtown spread into the adjacent area. Therefore, the TMA is more suitable for study compared to the heartland of Tokyo. Tokyo and the adjacent area are continuous in terms of the linguistic characteristics. Given the large population of immigrants in the TMA, traditional dialect forms are rarely used.

To understand the language of the TMA, I propose five viewpoints: “standard language or common language,” “public or personal,” “dialect or slang,” “consciousness or unconsciousness,” and “understanding or use.” We can consider these viewpoints in detail by applying the concepts of “New dialect” and “Neo dialect.”

Key words: the language of the Tokyo metropolitan area, Japanese dialectology, New dialect, Neo dialect